



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2006年1月31日 第23号

新年のごあいさつ - 2020年までに核兵器廃絶を -

ヒロシマから新年のご挨拶を申し上げます。

被爆60周年の昨年は、5月にニューヨークで開催されたNPT再検討会議に市長代表団を編成して出席し、各国政府代表者に核兵器廃絶に向けた取組みを要請しました。8月には、平和宣言の中で、2005年8月6日から2006年8月9日までを「継承と目覚め、決意の年」と位置づけ、世界の多くの国、都市で、多くの市民やNGOが核兵器廃絶に向けた多様なキャンペーンを展開することや、核兵器廃絶を願う世界の多数意見を実現するため、国連総会の第一委員会に「核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会」を設置することを提案しました。

また、ヒロシマで開催した第6回平和市長会議総会は、20か国92都市4団体、14か国の政府関係者、7つのNGO団体からの243人の参加により、「核兵器廃絶に向けた都市の役割

と取組み - 2020年の核兵器廃絶を目指して -」の基調テーマの下、熱心な議論が行われ、参加者の平和意識の高揚と連帯・相互理解を深めることができました。加盟都市の皆様へ改めて感謝申し上げます。

しかしながら、NPT体制の崩壊の危機、イランの核研究再開問題など、核兵器廃絶の実現に向けては残念なことが続いています。

こうした中、平和市長会議は、2020年までの核兵器廃絶という明確な目標に向けて国際レベルにおいて目に見える進展を2006年に成し遂げたいと考えています。そのためには、加盟市長の皆様方お一人お一人のご協力が不可欠となります。是非とも核兵器廃絶に向けた取組みにご協力いただきますよう心からお願い申し上げます。(2006年の主な取組みは3ページに掲載)

平和市長会議 会長 秋葉 忠利



8月4日(木)から6日(土)まで、広島市において開催された第6回平和市長会議被爆60周年記念総会開会式(総会の概要は2ページに掲載)

- 2020年までの核兵器廃絶を目指して - 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会を開催しました

昨年8月4日(木)から6日(土)まで、広島市において、「核兵器廃絶に向けた都市の役割と取組み - 2020年の核兵器廃絶を目指して」を基調テーマに、第6回平和市長会議被爆60周年記念総会を開催しました。

今回の会議には、世界20か国92都市・4団体、各国政府14か国、NGO7団体から合わせて243人が参加し、2020年までの核兵器廃絶のために市長や市民がなすべきこと、NGOや各国政府との連携などについて活発な議論を行い、最終日に核兵器禁止条約の締結に向けた交渉を速やかに開始することなどを求めた「ヒロシマアピール」を採択しました。

総会では、「役員を選任について」と「平和市長会議の今後の取組みに係る事業計画」の二つの議案について審議し、以下のとおり決議されました。(総会の詳細はホームページでご覧いただけます。www.mayorsforpeace.jp/activities/meeting.html)

1 役員を選任について

- ・会長 広島市長(日本)
- ・副会長 長崎市長(日本)
- ハノーバー市長(ドイツ)
- マラコフ市長(フランス)
- マンチェスター市長(イギリス)
- モンテルパ市長(フィリピン)
- ボルゴグラード市長(ロシア)
- アクロン市長(アメリカ)
- クライストチャーチ市長(ニュージーランド)
- フィレンツェ市長(イタリア)
- ラークダル市長(ベルギー)

2 平和市長会議の今後の取組みに係る事業計画

(1) 平和市長会議の今後の活動内容について

2005年5月のNPT再検討会議で2020年までの核兵器廃絶に向けた具体的な成果が出なかったことから、緊急行動の「STEP 4」として、引き続き「核兵器廃絶のための緊急行動」を展開していく。

2010年の核兵器禁止条約の制定及び2020年までの核兵器廃絶に向け、国際気運をさらに高めるため、2005年8月6日から2006年8月9日までを「継承と目覚め、決意の年」と位置づけ、今後1年間で次の事業に取り組む。

〔イベント関係〕



全体会議の様子

- ・国連デー、世界軍縮週間での核兵器廃絶を訴える行事の開催
- ・ワールド・ピース・フォーラムへの参加
- ・国際司法裁判所の勧告的意見10周年記念行動〔プロジェクト関係〕
- ・国連総会第一委員会における特別委員会の設置
- ・Ask the People キャンペーン
- ・Mega-port, Mega-impact キャンペーン
- ・平和関連会議への参加
- ・アドバイザー委員会設置及び平和市長会議の連携強化
- ・教育的プロジェクトの推進
- ・活動資金の獲得活動
- ・事務局運営及び海外活動拠点の整備

次回総会開催年である2009年までに取り組む主な事業

- ・2020キャンペーン活動の展開
- ・平和市長会議理事会の開催
- ・事務局運営及び海外活動拠点機能の整備
- ・第7回平和市長会議総会の開催

(2) 組織の活性化について

各国ごとに平和市長会議の国内リーダー都市や事務局となるNGOを定め、国内ネットワークを組織してもらい、国内加盟都市会議を開くなど、各国の実情に沿った活動を展開する。

(3) 財政基盤の充実について

加盟都市、市民、NGO、企業などへ広く寄付を募る。

総会出席負担金の増額。

第7回平和市長会議総会 開催案内

次回の総会は4年後の2009年8月に長崎市で開催する予定です。是非ご参加ください。

核兵器廃絶のための緊急行動 2006年の主な取組み

1 国連総会第一委員会の核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会の設置協力

平和市長会議は、特別委員会の設置に向け、国連、ジュネーブ軍縮会議などの国際レベルにおける活動を続けます。しかし、一方で、各国政府が核兵器廃絶に向けどれだけ積極的に行動するかが成否の鍵を握っています。このため、加盟市長におかれては、国内世論を喚起するとともに、可能であれば市長代表団を編成するなど、自国政府への要請活動を積極的に行ってください。

2 ワールド・ピース・フォーラムへの参加

世界平和実現のための都市の役割を議論するため、カナダ・バンクーバーで6月23日から28日まで開かれる国際会議へ参加してください。平和市長会議は6月24日のセッションを主宰する予定です。

〔詳細情報：<http://www.worldpeaceforum.ca/> index〕

核兵器廃絶のための緊急行動 日本国内での賛同が広がる

日本国内で「核兵器廃絶のための緊急行動」へ賛同を表明した自治体は、2006年1月末現在130都市になり、ネットワークが拡大しています。

これからもさらに多くの賛同を得られるよう引き続き活動していきます。

3 国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見10周年記念行動

核兵器を違法とするICJ勧告的意見10周年記念事業をオランダ・ハーグ(7月4・5日)、ベルギー・ブリュッセル(7月6・7日)で開催する予定です。貴台のスケジュールを空けていただき、是非ご参加ください。

4 市長及び国会議員による核兵器のない世界を求める共同声明への賛同

標記声明に賛同してください。現在300人余りの賛同が集まっていますが、さらに増やし今年10月に開かれる国連総会第一委員会へ提出する予定です。

(詳細情報：http://www.gsinsitute.org/pnnd/jointstatement_001.htm)

寄付にご協力を

平和市長会議は、加盟都市の市長、NGO及び市民と連携して、2020年までの核兵器廃絶を実現する「核兵器廃絶のための緊急行動」を展開しておりますが、この緊急行動を推進するために必要な資金が不足しており、十分な活動ができない状況にあります。

2020年までの核兵器廃絶を実現するため、平和市長会議の「核兵器廃絶のための緊急行動」に賛同し、ご寄付をいただきますようお願い申し上げます。

寄付口座：広島銀行広島市役所支店
普通預金 3004641

口座名義：核兵器廃絶のための緊急行動
実行委員会

イタリア平和市長会議加盟都市会議開催

昨年9月、イタリア・フィレンツェ市役所でイタリアの平和市長会議の加盟都市市長等を集めての会議が行われました。会議には未加盟都市を含め68人の市長と12人の市代表者を合わせ計80都市から参加があり、このほか約150人の市民や平和NGO関係者も傍聴し、会場を埋め

尽くしました。フィレンツェ市長が平和市長会議の副会長としてイタリアでの平和市長会議の活動を強化したいと決意を述べるとともに、未加盟都市に加盟を呼びかけたところ、この会場だけで新たに約30都市の加盟が表明されました。



イタリア平和市長会議
加盟都市会議

若い世代へ被爆体験の継承を 広島・長崎講座開設に ご協力ください

昨年8月の平和市長会議総会において、教育的プロジェクトの推進として若い世代への被爆体験の継承を実施する働きかけを行うことが採決されました。その一環として広島・長崎講座の開設を進めています。

広島・長崎講座は、被爆者の「他の誰にも同じ経験をさせてはいけない」というメッセージの意味を学術的に整理・体系化し、普遍性のある学問として、世界の主要大学において次代を担う若い世代に伝えようとするものです。人文科学、社会科学及び自然科学の各分野から学際的に学習することにより、核兵器の威力及び非人道性を認識し、被爆者がなぜ和解の道を選んだのかについて正しく理解することを目的としています。

近隣の大学にPRしていただくとともに、関心を持っていただける大学・研究者を御紹介ください。大学での講座開設にあたっては、内容に応じて教材等の支援を行うことも可能です。

現在、TFHベルリン応用工学大学、米国・デュポール大学などが広島・長崎講座を開設しています。（詳細情報：http://www.mayorsforpeace.org/jp/hnpc/hnpc_top.htm）

米国の大学が広島・長崎講座現地学習開催

米国・シカゴ市にあるデュポール大学の海外学習プログラム（文化を越えた道德問題の考察・原爆に関する対話）に参加の学生16人と教官2人が「広島・長崎講座」の現地学習のため、2005年6月27日（月）から7月8日（金）まで広島・長崎を訪れました。海外の大学から直接被爆地を訪問する現地学習はデュポール大学が初めてです。

広島では、広島平和記念資料館や原爆ドーム、爆心地の見学、被爆者の体験証言の聴講、放射線影響研究所や広島平和研究所での講義、長崎では、長崎原爆資料館の見学、長崎純心大学での講義などの学習を行います。原爆被害についての認識を深めました。



国立広島原爆死没者追悼
祈念館を見学する学生

平和市長会議加盟都市数 2005年の1年間で倍増

平和市長会議に2005年の1年間で新たに601都市が加わり、2005年12月14日現在、加盟都市数は114か国・地域 1,253都市になりました。これは、1年前の2005年末から約2倍増えたこととなります。ベルギー229都市、イタリア99都市、スペイン47都市など主にヨーロッパを中心に大幅に増加しました。

〔2005年12月14日現在の地域別加盟状況〕

アジア	26か国・地域	125都市
オセアニア	8か国・地域	70都市
アフリカ	23か国	38都市
ヨーロッパ	38か国	892都市
北アメリカ	11か国	109都市
南アメリカ	8か国	19都市
計	114か国・地域	1,253都市

2006年8月までの2006都市を目指して、さらなる連帯の輪を広げるため、加盟呼びかけや情報提供などにご協力ください。

平和市長会議事務局からの お知らせとお願い

昨年4月に平和市長会議ホームページのURLを変更しました。

URL: <http://www.mayorsforpeace.org/jp>

平和市長会議ホームページでは加盟都市の平和活動紹介を掲載しています。平和への取組みを行っている都市をご存知の方は事務局までお知らせください。

事務局ではメーリングリストを利用した加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等の本格的な活用に向けて、各都市のメールアドレスを整理しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら事務局へ必ずご連絡を。

平和市長会議事務局の電話番号(082-241-2362)を廃止しました。

事務局への連絡は、082-242-7821 へ

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (財)広島平和文化センター内

Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL: <http://www.mayorsforpeace.org>